

令和 7 年度

東北自動車道整備効果検討業務

特記仕様書
(案)

令和 7 年 1 0 月

東日本高速道路株式会社
関 東 支 社

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 東北自動車道整備効果検討業務

1-1-2 道路名 東北自動車道（川口JCT～青森IC）
新空港自動車道（成田JCT～新空港IC）

1-1-3 履行箇所 自）東北自動車道 川口JCT
至）東北自動車道 青森IC
自）新空港自動車道 成田JCT
至）新空港自動車道 新空港IC

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		単位	数量	備考
整備効果資料作成	整備効果資料作成A	式	1	
整備効果資料作成	整備効果資料作成B	式	1	
整備効果資料作成	経済波及効果分析A	式	1	
整備効果資料作成	経済波及効果分析B	式	1	
打合せ		式	1	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から870日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
IC間断面交通量、IC出入交通量、IC相互交通量（営業データ）	—	契約締結後	電子データ
IC間断面交通量、速度（トラフィックカウンターデータ）	—	契約締結後	電子データ
渋滞・事故データ	—	契約締結後	電子データ
ETC2.0プローブデータ	—	契約締結後	電子データ
東北自動車道30周年整備効果資料①	平成28年度 関東支社管内整備効果検討業務	契約締結後	電子データ
東北自動車道30周年整備効果資料②	平成29年度 東北支社管内事業効果検討業務	契約締結後	電子データ
新空港自動車道40周年整備効果資料	平成29年度 関東支社管内整備効果検討業務	契約締結後	電子データ
京葉道路40周年整備効果資料	令和元年度 関東支社管内整備効果検討業務	契約締結後	電子データ

※監督員が貸与資料の返却を求めた場合は、速やかに返却するものとする。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
館山自動車道整備効果検討業務	未定	未定	東日本高速道路 (株)関東支社	

1－7 部分使用

共通仕様書 1－3 6「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

種 別	内 容	部分使用予定時期
整備効果資料作成 A	東北自動車道の整備効果資料	令和 9 年 8 月
整備効果資料作成 B	新空港自動車道の整備効果資料	令和 1 0 年 4 月
経済波及効果分析 A	東北自動車道の経済波及効果資料	令和 9 年 8 月
経済波及効果分析 B	新空港自動車道の経済波及効果資料	令和 1 0 年 4 月

1－8 計画工程表

1－8－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－1 4－1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式－2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1－9－3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	項 目	備 考
整備効果資料作成	企画準備	
	現地踏査	
	整備効果資料作成 A	
	整備効果資料作成 B	
	経済波及効果分析 A	
	経済波及効果分析 B	
打合せ	打合せ	
報告書作成	報告書作成	

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 成果品

1-10-1 成果品

共通仕様書 1-4-6-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-10-2 標準提出部数

共通仕様書 1-46-5 「標準提出部数」によらず下記の通りとする。

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1部	—	A4サイズ 表紙：黒色 文字：金文字
報告書（電子データ）	2部	1部	

1-11 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間に
おける受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行
することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを
目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組
み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、そ
の都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、供用中の東北自動車道（川口JCT～青森IC）、新空港自動車道（成田JCT～新空港IC）の開通に伴う効果について、データの収集、整理、分析、取りまとめ等を行い整備効果の資料作成を行うものである。

2-2 整備効果資料作成

2-2-1 企画準備

企画準備とは、本業務の内容を実施するにあたって、監督員と協議のもと、整備効果分析方針や取りまとめ内容等を具体化し、その進め方について立案するものである。

企画準備の検測数量は、(式) とする。

2-2-2 現地踏査

現地踏査とは、東北自動車道、新空港自動車道及び各々の周辺道路の利用状況、周辺施設の立地状況等、整備効果資料作成に必要な現地の状況を把握するものである。実施時期及び実施方法については監督員と受注者で協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、監督員と受注者で相互に確認するものとする。また、現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

共通仕様書1-25「合同現地踏査」は本業務では行わないものとする。ただし、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において監督員がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし、費用については別途監督員と協議するものとする。

現地踏査の検測数量は、(式) とする。

2-2-3 整備効果資料作成A

整備効果資料作成Aとは、供用中の東北自動車道の整備効果について、以下のデータ収集、整理、分析等を行い、整備効果資料の作成を行うものである。

整備効果資料作成Aの検測数量は、(式) とする。

(1) 交通動向

全国道路交通情勢調査、交通量資料（IC間断面交通量・IC出入交通量他）等から、東北自動車道や周辺道路の利用状況及びその変化に関するデータ収集・整理・分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
車種別交通量、車籍地、利用経路、平均トリップ長、地域間別交通量、旅行速度、渋滞状況、事故発生状況、主要施設（新幹線・空港・港湾・観光施設・医療機関等）へのアクセス時間、高速道路ネットワーク形成による変化など

（２）社会・経済動向

国勢調査報告書、統計年鑑、陸運支局資料等から東北自動車道の沿道地域等における社会・経済指標に関するデータ収集、整理、分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
人口、地域計画・開発計画、総生産、土地利用、所得、税収、産業（農林水産業、商業、サービス業、製造業等）、就業者数、高速バス、自動車保有数、工場立地、住宅建設着工件数、観光、地価、開発事業者数、大型店舗出店数、物流など

（３）環境影響動向

既存の環境調査資料等から東北自動車道や周辺道路の環境影響動向に関するデータ収集・整理・分析を行い、資料を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
周辺の自然環境・住環境、環境負荷状況（大気：二酸化炭素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質）など

（４）現地ヒアリング

東北自動車道の整備効果の発現が予期される沿線の産業経済団体・企業・自治体・医療消防機関等から開通効果等のヒアリングを実施し、得られた内容のとりまとめを行う。

実施にあたっては、ヒアリング実施計画書を作成するものとする。TEL・FAX等によるヒアリングを行い、その後、抽出した企業等へ訪問し、詳細なインタビューを行うものとする。ヒアリング規模については、以下のとおりとする。

１）TEL・FAX等のヒアリング回答入手数 ： １００件

２）企業等への詳細インタビュー回答入手数 ： ４０件

回答入手数は目安であり、現地踏査等の結果を踏まえ回答入手数を検討し、その回答入手数についてヒアリング実施計画書に記載し、事前に監督員の確認を得てから現地ヒアリングを実施するものとする。

なお、件数について大幅な変更等を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、それに要する費用については別途監督員と協議を行うものとする。

(5) 聞き取りアンケート

東北自動車道の開通効果等に関する聞き取り式のアンケートを実施し、得られた内容の取りまとめを行う。

実施にあたっては、聞き取りアンケート実施計画書を作成するものとする。聞き取りアンケートは、その場で回答を得る直接方式とする。

実施箇所	調査時間	1箇所・回あたりの 回答入手数
蓮田サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
佐野サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
安達太良サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
菅生パーキングエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
岩手山サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
花輪サービスエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上

回答入手数は目安であり、現地踏査等の結果を踏まえ回答入手数を検討し、その回答入手数について聞き取りアンケート実施計画書に記載し、事前に監督員の確認を得てから聞き取りアンケートを実施するものとする。

なお、件数について大幅な変更等を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、それに要する費用については別途監督員と協議を行うものとする。

2-2-4 整備効果資料作成B

整備効果資料作成Bとは、供用中の新空港自動車道の整備効果について、以下のデータ収集、整理、分析等を行い、整備効果資料の作成を行うものである。

整備効果資料作成Bの検測数量は、(式)とする。

(1) 交通動向

全国道路交通情勢調査、交通量資料(IC間断面交通量・IC出入交通量他)等から、新空港自動車道や周辺道路の利用状況及びその変化に関するデータ収集・整理・分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
車種別交通量、車籍地、利用経路、平均トリップ長、地域間別交通量、旅行速度、渋滞状況、事故発生状況、主要施設（新幹線・空港・港湾・観光施設・医療機関等）へのアクセス時間、高速道路ネットワーク形成による変化など

（２）社会・経済動向

国勢調査報告書、統計年鑑、陸運支局資料等から新空港自動車道の沿道地域等における社会・経済指標に関するデータ収集、整理、分析を行い、グラフ等を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
人口、地域計画・開発計画、総生産、土地利用、所得、税収、産業（農林水産業、商業、サービス業、製造業等）、就業者数、高速バス、自動車保有数、工場立地、住宅建設着工件数、観光、地価、開発事業者数、大型店舗出店数、物流など

（３）環境影響動向

既存の環境調査資料等から新空港自動車道や周辺道路の環境影響動向に関するデータ収集・整理・分析を行い、資料を作成する。

主な調査項目は下記のとおりとする。

主な調査項目
周辺の自然環境・住環境、環境負荷状況（大気：二酸化炭素、窒素酸化物、浮遊粒子状物質）など

（４）現地ヒアリング

新空港自動車道の整備効果の発現が予期される沿線の産業経済団体・企業・自治体・医療消防機関等から開通効果等のヒアリングを実施し、得られた内容のとりまとめを行う。

実施にあたっては、ヒアリング実施計画書を作成するものとする。TEL・FAX等によるヒアリングを行い、その後、抽出した企業等へ訪問し、詳細なインタビューを行うものとする。ヒアリング規模については、以下のとおりとする。

１）TEL・FAX等のヒアリング回答入手数 ： ３５件

２）企業等への詳細インタビュー回答入手数 ： １５件

回答入手数は目安であり、現地踏査等の結果を踏まえ回答入手数を検討し、その回答入手数についてヒアリング実施計画書に記載し、事前に監督員の確認を得てから現地ヒアリングを実施するものとする。

なお、件数について大幅な変更等を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、それに要する費用については別途監督員と協議を行うものとする。

(5) 聞き取りアンケート

新空港自動車道の開通効果等に関する聞き取り式のアンケートを実施し、得られた内容の取りまとめを行う。

実施にあたっては、聞き取りアンケート実施計画書を作成するものとする。聞き取りアンケートは、その場で回答を得る直接方式とする。

実施箇所	調査時間	1箇所・回あたりの回答入手数
酒々井パーキングエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上
大栄パーキングエリア (上り線・下り線 計2箇所)	平日・休日(各1日)の 7～19時(12時間)	50件以上

回答入手数は目安であり、現地踏査等の結果を踏まえ回答入手数を検討し、その回答入手数について聞き取りアンケート実施計画書に記載し、事前に監督員の確認を得てから聞き取りアンケートを実施するものとする。

なお、件数について大幅な変更等を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、それに要する費用については別途監督員と協議を行うものとする。

2-2-5 経済波及効果分析A

経済波及効果分析Aとは、本特記仕様書2-2-3に示す東北自動車道の整備効果を評価するため、既存の経済モデルを利用し、高速道路の整備による経済波及効果を算出・分析・整理するものである。

なお、経済波及効果算出にあたっての経済モデルは空間的応用一般均衡モデル(SCGE)とする。

経済波及効果分析Aの検測数量は、(式)とする。

種 別	道路名(区間)	備 考
経済波及効果分析A	東北自動車道(川口JCT～青森IC)	

2-2-6 経済波及効果分析B

経済波及効果分析Bとは、本特記仕様書2-2-4に示す新空港自動車道の整備効果を評価するため、既存の経済モデルを利用し、高速道路の整備による経済波及効果を算出・分析・整理するものである。

なお、経済波及効果算出にあたっての経済モデルは空間的応用一般均衡モデル(SCGE)とする。

経済波及効果分析Bの検測数量は、(式)とする。

種 別	道路名(区間)	備 考
経済波及効果分析B	新空港自動車道(成田JCT～新空港IC)	

2－3 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査及び完了検査を含め11回を標準とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社とする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

なお、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

打合せの検測数量は、(式)とする。

2－4 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、現地踏査、整備効果資料作成における現地ヒアリング・聞き取りアンケートおよび打合せに必要な交通費・宿泊費をいう。宿泊費には、宿泊手当（宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用）を含む。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合や打合せ回数に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、WEB会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

交通費・宿泊費の検測数量は、(式)とする。

2－5 報告書作成

報告書作成とは、共通仕様書1－46「成果品」および本特記仕様書1－10に基づき、本業務の成果品を作成することをいう。

報告書作成の検測数量は、(式)とする。

2-6 補足事項

2-6-1 追加業務

下記に示す事項については、本業務に追加する可能性があるので、監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は別途監督員と協議を行うものとする。

(1) 関東支社管内の整備効果検討

2-6-2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 令和7年度 東北自動車道整備効果検討業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

